



# 地域における多文化共生の取組

令和元年9月7日(土)

総務省自治行政局参事官

稲原 浩

## 「地域における多文化共生推進プラン」(2006.3.27)の概要

### 1. プラン策定の背景・目的

- 「国際交流」や「国際協力」に加え、「地域における多文化共生」を地域の国際化を推進する柱とし、地域の国際化を一層推し進めていく必要。
- 都道府県及び市区町村における多文化共生施策の推進に関する指針・計画の策定に資するため、同プランを策定。(2006.3.27総務省通知)

### 2. 地方自治体の指針・計画において記述すべき施策

#### ① コミュニケーション支援

##### 地域における情報の多言語化

行政情報の多言語化、生活相談窓口の設置、通訳ボランティアの育成、情報提供の流通ルートの確保 等

##### 日本語および日本社会に関する学習の支援

オリエンテーション、日本語・日本社会の学習機会の提供 等

#### ② 生活支援

##### 居住

多言語情報提供による居住支援、不動産業者への啓発 等

##### 教育

学習支援、不就学の子どもへの対応、進路指導・就職支援 等

##### 労働環境

ハローワーク・商工会議所等との連携による就業支援・就業環境の改善 等

##### 医療・保健・福祉

問診票の多言語表記、広域的な通訳派遣システムの構築 等

##### 防災

平常時の防災教育・訓練、緊急時の災害情報伝達、防災計画への位置付け 等

#### ③ 多文化共生の地域づくり

##### 地域社会に対する意識啓発

日本人住民の意識啓発、交流イベント開催 等

##### 外国人住民の自立と社会参画

キーパーソンや外国人自助組織の育成 等

#### 多文化共生施策の推進体制の整備

##### 地方自治体の体制整備

多文化共生所管課を中心として、分野ごとに所管省庁の施策を踏まえた各部局の連携を図り、施策を推進

##### 地域における各主体の役割分担と連携・協働

地方自治体、国際交流協会、NPO等の役割分担の明確化と連携・協働

【指針・計画の策定状況】 都道府県98% 指定都市100% 市区町村45% (H31.4現在)

# 多文化共生事例集の公表(平成29年3月)

**背景** 平成18年3月:総務省において「地域における多文化共生推進プラン」(\*)を策定し、地方自治体に通知  
 (\*):地方自治体において、多文化共生の推進に関する指針・計画を策定する際に参考となる考え方を整理したもの  
 ⇒ 同プラン策定・通知から10年が経過し、外国人住民の多国籍化・高齢化など外国人を取り巻く状況も変化

優良な取組の全国的な普及・展開が必要

多文化共生事例集  
多文化共生推進プランから10年  
共に拓く地域の未来

## (1)コミュニケーション支援(9事例)

### ① 多言語・「やさしい日本語」による情報提供(6事例)

- 外国人からの119番通報時や、災害・救急現場における外国人との対応時に、民間の通訳を介した多言語対応を実施
- 災害発生時に母国語を問わず広く情報を伝えることのできる、外国人にわかりやすい「やさしい日本語」の研究・公表 など

### ② 大人の日本語学習支援(3事例)

- 地域生活に密着する「生きた日本語」の学習機会の提供
- 地域の日本人住民が外国人住民の日本語学習を支援するボランティアとして参加し、住民同士の交流の場にもなっている日本語教室の運営 など

## (2)生活支援(28事例)

### ① 居住(2事例)

- 多言語による相談が可能な不動産業者の紹介
- 入居後のトラブル等に関する多言語での相談窓口の運営

### ② 教育(10事例)

- 就学前の外国人の子どもを対象に初期の日本語指導及び学校生活指導を行う「プレスクール」の実施
- 外国人の子どもの不就学解消を図るための継続した実態調査や就学支援等の実施
- 外国籍親子の放課後の居場所づくり など

### ③ 労働環境(4事例)

- 日本に移住した外国人を親に持つ第2世代による第2世代のための就職支援
- 介護職を希望する外国人に対する資格取得支援や就業支援 など

### ④ 医療・保健・福祉(6事例)

- 外国人患者と医師との間の円滑な意思疎通のために派遣される医療通訳の仕組みづくり
- 多様な出身国のスタッフによる外国人高齢者に対する介護・福祉サービスの提供 など

### ⑤ 防災(6事例)

- 外国人住民が企画・運営する防災訓練の実施
- 外国人住民の中心となって活動するとともに、日本人住民とのパイプ役を担う「外国人防災リーダー」の育成
- 災害時における外国人支援サポーターの相互派遣 など

## (3)多文化共生の地域づくり(9事例)

### ① 地域社会における多文化共生の啓発(4事例)

- 外国人住民を含む地域住民が農作業等を通じて交流を深めるガーデンの開設
- 留学生やJETプログラム参加者などの外国人住民による地域の子どもたちへの異文化交流体験の提供 など

### ② 外国人住民の自立と社会参画(3事例)

- 外国人住民が企画・運営する街歩きツアー等のイベントの実施 など

### ③ 多文化共生に関わる体制づくり(2事例)

- 多文化共生担当部局に限らず幅広い分野の自治体職員等を対象とした多文化共生に関する研修の実施 など

## (4)地域活性化やグローバル化への貢献(6事例)

### ① 地域活性化への貢献(3事例)

- 日本在住歴の長い外国人住民が、日本人には自国の文化を、外国人には日本の文化を伝えることを通じ、地域の国際化に貢献
- 外国人の視点から見た地域の魅力をSNS等により発信 など

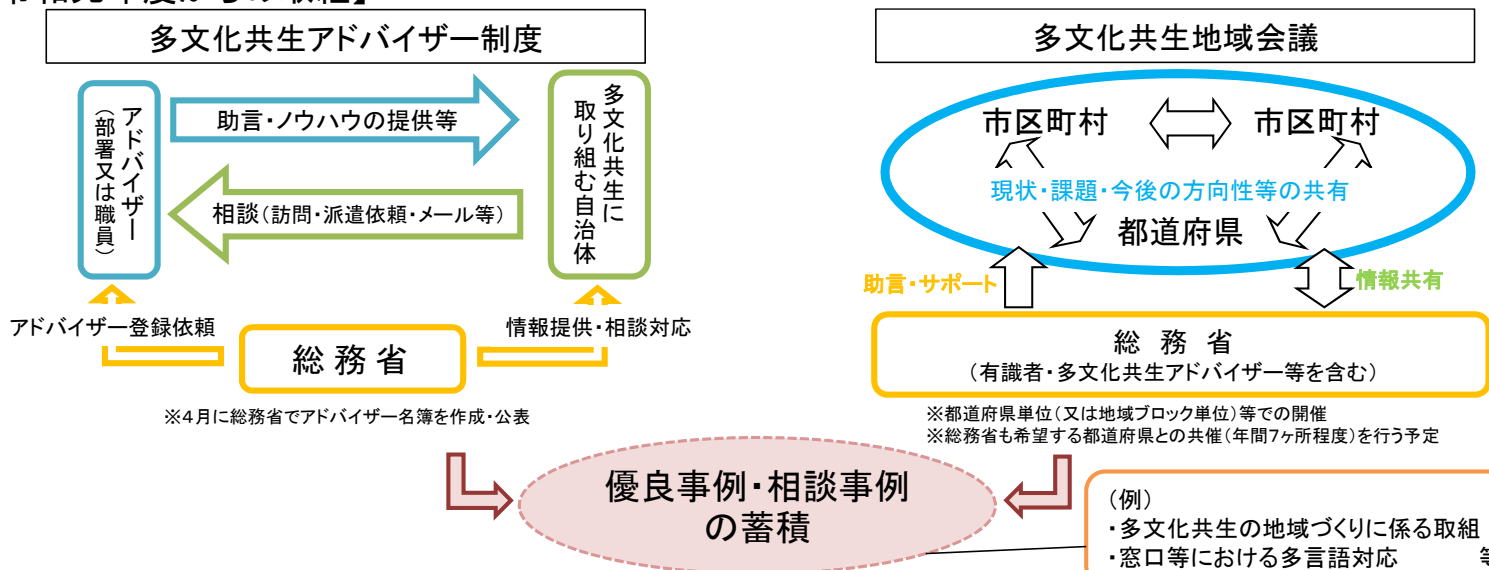
### ② グローバル化への貢献(3事例)

- 外国人が発掘した新たなアウトドア観光メニューにより、通年観光が実現し、雇用機会の創出に貢献
- 地域の留学生と企業をマッチングする会議の開催を通じ、地元企業の海外進出等に貢献 など

## 地域における多文化共生の推進に向けた更なる取組について

- 令和元年度から、先進的な地方自治体の取組を横展開し、全国的に市区町村レベルでの取組を一層加速させていくため、「多文化共生アドバイザー制度」、「多文化共生地域会議」の施策を実施。
- 今後、こうした取組により得られた地域における先進的な取組事例等を踏まえ、情報共有の更なる強化を図る。

### 【令和元年度からの取組】



### 今後の取組

こうした事例を整理し、ホームページや地域会議等を通じて全国の自治体等に展開することで、地域における多文化共生の推進に向けた取組を更に促進。